論文

米中摩擦の新たな焦点：鉄鋼の過剰生産問題

馬田　啓一　*keichi Umada*
（一財）国際貿易投資研究所　理事
杏林大学　名誉教授

要約

・*トランプ旋風が吹き荒れるなか、オバマ政権が中国による鉄鋼ダンピングに対する対抗措置を強めている。中国で鉄鋼が過剰生産されており、だぶついた鉄鋼が米国に安値輸出され、米鉄鋼メーカーが打撃を被っているからだ。*

・*一方、中国をWTO協定上の「市場経済圏」と認定するか否かという問題が浮上している。中国はWTO加盟後15年間、非市場経済国として扱われてきたが、その規定が今年12月に失効する。欧米の鉄鋼業界は認定に反対している。中国を認定すれば、アンチダンピング税を発動し難くなるからだ。*

・*米中戦略・経済対話の限界を指摘する声が米産業界で広がるなかで、米国の対中戦略の重心は、二国間から多国間の枠組みにシフトしつつある。中国の過剰生産能力の問題でも、OECDやG20など多国間協議の場を利用して、日米欧による中国包囲網の形成を目指している。*

・*今年9月に中国杭州でG20サミットが開かれる。議長国の中国はどう乗り切ろうとしているのか。国有企業再編に向けた動きが、この問題の突破口につながるかどうか。過剰な生産能力を抱える赤字体質の「ゾンビ企業」の淘汰はそう簡単な話ではない。新たな不良債権の発生が避けられないからだ。過剰生産解消のスピードをめぐり、中国と日米欧の間で激しい綱引きが続きそうだ。*

はじめに

鉄鋼をめぐる米中摩擦が激しくなってきている。通商関係は最近数年間で最悪の状態といっても過言でない。問題の背景には、中国の鉄鋼の過剰生産と安値輸出の急増がある。オバマ政権は歯止めをかけようと躍起だ。中国の鉄鋼製品にアンチダンピング（AD）税を適用するなどの対抗措置を相次いで打ち出している。

中国の過剰生産能力の解消には、生産設備の廃棄や失業増加など痛みを伴う。米中戦略経済対話では鉄鋼の過剰生産問題が取り上げられたが、実効性のある構造改革を迫る米国と圧力を嫌う中国との溝は埋まらず、議論は平行線に終わった。

過剰生産問題は、OECD や G20 など多国間の枠組みでも取り上げられるなど、日米欧による中国包囲網がつくられつつある。しかし、新たな不良債権の発生を恐れる中国が、過剰な生産能力を抱える赤字体質の「ゾンビ企業」と呼ばれる国有企業の淘汰にどこまで踏み込めるのか。

トランプ旋風が吹き荒れる米大統領選の影響も絡んで、米中摩擦はますます先鋭化しそうだ。本稿では鉄鋼の過剰生産問題で激しく対立する米中の通商関係を中心に取り上げ、その現状と背景、課題と今後の行方について鳥瞰してみたい。

１．米国のトランプ旋風と保護主義：不穏な米中関係

「大統領選挙が行われる年は保護主義が高まる」とよく言われるが、今年はまた特別に酷い状態になっている。ポピュリズム（大衆迎合主義）が広がるなか、共和党の大統領候補であるドナルド・トランプ氏が、「米国第一」をスローガンに掲げ、旋風を巻き起こしているからだ。トランプ旋風は、米国民の現状に対する不満が鬱積している証拠だ。

自由でオープンな社会を重視する米国において、これまでの価値観が大きく揺らいでいる。グローバル化の波に飲み込まれ、サブプライム危機の後遺症に今も苦しむ米国民の間では、自由貿易の推進に懐疑的な見方が広がり、危険な排外主義を唱えるトランプ氏に支持が集まっている。広がる経済格差に有効な政策を打ち

http://www.iti.or.jp/

出せない既存の政治に、米国民が苛立ちと怒りを募らせているからだろう。米国では、民意に地殻変動が起こっているといっても過言でない。

そうしたなか、トランプ氏は「中国は為替操作国だ」と非難し、「中国製品には高い関税をかけて国内産業を保護すべきだ」と対中制裁も辞さない構えで、米国の保護主義を煽っている。

トランプ氏の過激で保護主義的な言動に煽られて、民主党の大統領候補のヒラリー・クリントン氏も選挙に勝つため、支持基盤である労働組合の「自由貿易で米国の雇用が失われた」とする主張に配慮し、反自由貿易にシフトせざるを得なくなっている[1)]。

米国内では、ナショナリズムと保護主義の高まりに伴って、再び「中国たたき」が強まっている。トランプ旋風が吹き荒れる米大統領選の影響も絡んで、鉄鋼の問題をめぐる米中対立が収まる気配はない。

２．中国の鉄鋼に相次ぐ米アンチダンピング税

米国で中国批判が高まるなかで、オバマ米政権は中国による鉄鋼のダンピング（不当廉売）に対する対抗措置を強めている。中国で鉄鋼が過剰生産されており、そのだぶついた鉄鋼を米国に安値輸出しているため、米鉄鋼メーカーが打撃を被っているからだ[2)]。

米商務省は今年 5 月、中国のほか、インド、韓国、イタリア、台湾など 5 カ国・地域から輸入される腐食に強い耐食鋼がダンピングされているとして、アンチダンピング（AD）税を課すことを最終決定した。中国の関税率は 209％と最も重く、他の 4 か国・地域は 3～92％程度である。

米国国際貿易委員会（ITC）は 6 月、日本と中国から輸入される冷延鋼板に対し、AD 調査の結果、「クロ」と最終決定した。米商務省もすでに 5 月、日本と中国の冷延鋼板に AD 税の適用を決定しており、日本に 71％、中国に 265％の AD 税が課せられることになった。さらに、中国は AD 税だけでなく、補助金に対する相殺関

http://www.iti.or.jp/

税（CVD）も 256%課せられることになった。

AD 税は、輸出国の国内価格よりも低い価格で輸出された製品が輸入国に大きな被害を与えている場合に、適正な価格に戻すために課す関税だ。WTO 協定で認められた正当な救済手段である。

AD 税の対象は複数国に及んでいるが、税率の違いからわかるように、米国の標的は明らかに中国である。だが、それを隠すためのカムフラージュとして中国以外の国が巻き添えにさせられたのである。中国のとばっちりを受けた日本その他の国は「とんだ迷惑」としか言いようがない[3)]。

米国が中国の鉄鋼ダンピングに神経をとがらせているのは、大統領選への影響を懸念しているからだ。世界的な鉄鋼の過剰生産で鋼材価格が下落し、米鉄鋼メーカーが経営悪化に陥るなか、トランプ氏が、中国によるダンピングで米雇用が喪失していると繰り返し発言している。このため、オバマ政権と与党の民主党は中国に対して強硬姿勢を示し、有権者の支持を得なければならない羽目に陥っている。

一方、中国は、米鉄鋼産業の危機は中国のせいだけではないと反論している。世界経済の低迷が鉄鋼の過剰生産問題につながっているとし、苦境に陥った米鉄鋼メーカーを AD 税によって保護するため、中国を「スケープゴート」にしていると反発、「AD 税の乱用だ」と対米批判を強めている[4)]。

米国による AD 税の発動に対して、中国も WTO 提訴など対抗措置を検討する構えである。「偽装された保護主義」の是非をめぐり米中摩擦はますます激しくなりそうだ[5)]。

３．中国の「市場経済国」認定問題と鉄鋼業界の懸念

通常、外国からの輸入製品について、輸出国の国内価格を輸出価格と比較し、後者の方が低い場合には、ダンピングが行われたとされ、その差額をダンピング・マージンとし、それを上限とする AD 税を発動することになる。

しかし、中国に対する AD 税の手続きは特殊である。WTO 協定では中

http://www.iti.or.jp/

国を「非市場経済国」と認定し、非市場経済国と認定される中国に対して、AD 税の手続きにおいて実質上不利な待遇を設けることを認めているからだ。

中国は非市場経済国とされているため、ダンピング・マージンの算定に当たり中国の国内価格は比較可能な価格とみなされず、「代替国の国内価格」が恣意的に適用される。このため、中国に対する AD 税については、ダンピング・マージンが高目に設定されている。

さて、欧米によって中国の鉄鋼に対する対抗措置を強める動きが出ているなか、現在、中国を WTO 協定上の「市場経済国（MES）」と認定するか否かという問題が浮上している。中国は 2001 年に WTO に加盟した際の議定書で、当初 15 年間はダンピング調査などで不利な条件を課される非市場経済国として扱われることを受け入れたが、その規定が今年 12 月に失効する。

中国は 12 月以降に自動的に MES に移行すると主張しているが、日米と EU は認定の可否をそれぞれ判断するとしている。「国家資本主義」と呼ばれ、国有企業を通じて政府による恣意的な市場経済への介入が行われている中国を、MES と呼べるのか。国有企業による鉄鋼製品のダンピングが疑われているのに、市場経済が健全に機能しているといえるのか。そうした問題点を含めて、市場経済を歪めるような実態が中国にあるのかないのか、十分検討すべきであろう。

今年 2 月、米議会の諮問機関である米中経済・安全保障再検討委員会の公聴会で、中国の MES 認定の是非が議論され、認定に対して否定的な見解が示された。欧州議会も今年 5 月、中国は MES として認める条件を満たしておらず、厳しい AD 税がなお必要だとの決議を圧倒的多数で採択した。決議には法的拘束力はないが、認定に柔軟な姿勢をみせている欧州委員会にクギを刺す狙いもあるようだ。

このように欧米では鉄鋼業界を中心に認定に反対する声が強まっているが、その背景には、鉄鋼製品などをめぐる中国の過剰生産の問題がある。中国を認定すれば、AD 税を発動しにくくなる。中国の鉄鋼製品のダ

http://www.iti.or.jp/

ンピングに対する抑止力がなくなり、雇用に悪影響が及ぶと警戒しているからだ。しかし、MES と認めなければ、中国から WTO 協定違反だと訴えられる可能性もある。

中国を MES と認める場合には、日米欧がバラバラに対応するのではなく、一枚岩となる必要があろう。中国を MES として認める一方で、ダンピング対策を強化するのも一案である。5 月の G7 伊勢志摩サミットは、この問題を議論し、方向性を見出す絶好の機会となった。

４．鉄鋼の過剰生産削減と日米欧の中国包囲網

世界鉄鋼協会（WSA）の資料によれば、2015 年の世界の粗鋼生産量は約 16 億トン（前年比 2.9%減）と、リーマン・ショック後 6 年ぶりに減少した。世界の約半分を生産する世界最大の鉄鋼生産国である中国が 8 億トン（同 2.3%減）と 34 年ぶりに減ったからだ（表 1）。

それでも世界の鉄鋼市場の需給ギャップは拡大している。経済協力開発機構（OECD）によると、2015 年の世界の鉄鋼の過剰生産能力は約 7 億トン、そのうち 4 億トンを中国が占める。中国の生産能力は 11 億トン、需要が 7 億トンだ。余った鉄鋼が安値で輸出され、世界の鉄鋼市場に悪影響を及ぼしている（図 1、図 2）。世界的な過剰生産を背景に、鋼材は大幅に下落しており、世界の鉄鋼大

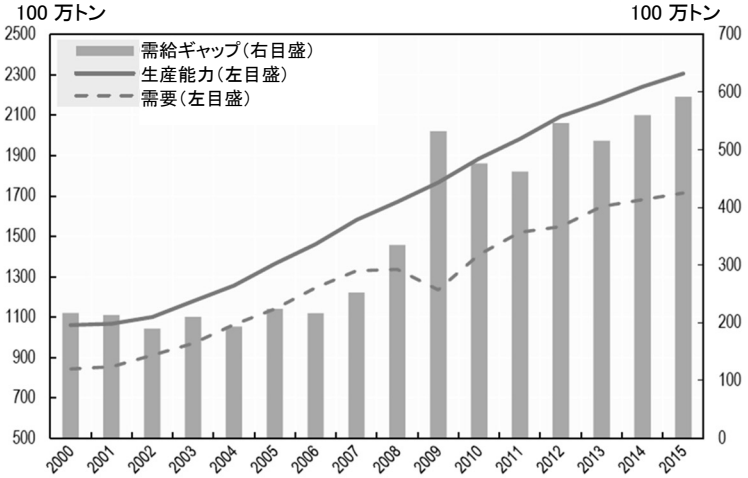
表１　主要国の粗鋼生産量の動向

（単位：100 万トン、%）

	2006	2010	2014	2015	2015/14
日本	116	109	110	105	−5.0
中国	421	638	822	803	−2.3
韓国	48	58	71	69	−2.6
台湾	20	19	23	21	−7.6
インド	49	68	87	89	2.6
米国	98	80	88	78	−10.6
ブラジル	30	32	34	33	−1.9
EU	207	172	169	166	−1.9
ロシア	70	66	71	70	−0.8
世界	1250	1433	1669	1621	−2.9

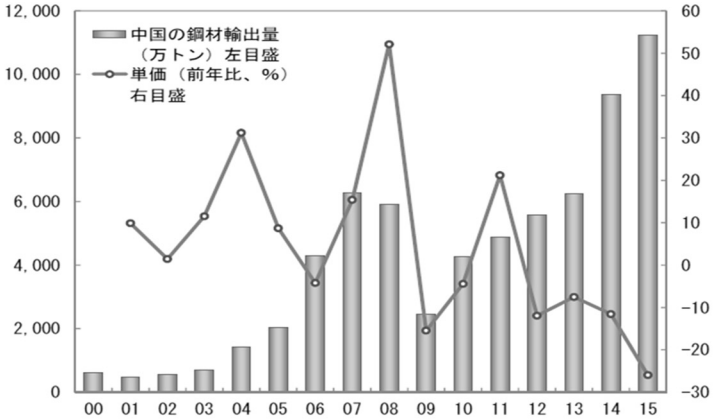
（出所）世界鉄鋼協会

図１　世界の鉄鋼市場の需給ギャップの推移



（出所）OECD（2015）

図２　中国の鋼材輸出量と単価の推移



（出所）中国国家統計局

手の収益も軒並み悪化している[6)]。

このため、中国に対する不満が高まっている。世界的な鉄鋼の過剰生産の元凶が中国だと見ているからだ。したがって、今後、鉄鋼の過剰生産問題を解決する最大のカギは、中国

による過剰生産の削減に向けた取り組みが成功するか否かだといえる。

そうしたなか、OECD 鉄鋼委員会が、2012 年より過剰生産能力問題への対応について議論を行っており、非加盟国の中国もこの議論に参加している。昨年 2 月、OECD は過剰生産問題に関する報告書を公表した。同報告書では、過剰生産能力の現状や背景、影響について分析が行われている[7)]。

2017 年にかけて生産過剰が拡大する見通しを示し、その要因として、主に新興国に顕著な政府支援を挙げている。政府支援が市場を歪め、非効率な生産設備の温存につながっているとして、こうした状況が続けば、鋼材価格の低迷、鉄鋼メーカーの収益圧迫、雇用の減少が深刻化すると指摘している。

鉄鋼産業の活性化や公正な鉄鋼貿易の維持には、生産過剰の解消が不可欠との認識を各国間で共有する必要があるとして、今年 4 月、OECD はブリュッセルで、中国なども加わって生産過剰問題ついて初めて閣僚級の会合を行った。しかし、過剰な生産能力の解消策や政府支援のルールづくり、生産能力の増強をけん制する監視機関の設置などの具体策については中国の反発が強く、最終合意に至らず、9 月に再協議することになった。

5 月には G7 伊勢志摩サミットが開かれ、首脳宣言では、鉄鋼の過剰生産問題について名指しは避けたが、市場を歪曲する政府の補助金に懸念を表明し、必要に応じて貿易政策上の対抗措置を検討すると明記した。G7 において日米欧による「中国包囲網」がつくられたことの意義は大きい。

EU の中国に対するこれまでの対応は、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立などを見ればわかるように、中国に対して厳しい姿勢をとる日米に対し、どちらかといえば EU の姿勢は寛大で、実利主義から対中関係の強化に積極的であったといってよい。

だが、そうした「蜜月関係」に変化が生じている。中国の南シナ海での軍事行動や鉄鋼過剰生産の問題では、EU も米国と歩調を合わせる構えだ。今年 4 月のハモンド英外相、6 月のメルケル独首相の訪中の際には、

http://www.iti.or.jp/

中国に対して過剰生産能力削減の加速を強く迫っている。欧州の鉄鋼業界で中国への不満が大きくなっているからだ[8)]。

欧州委員会は今年6月、中国における鉄鋼生産の過剰生産能力について、EUは深刻な懸念を抱いているとして、中国の鉄鋼生産が抑制されない場合には、EUが対中制裁を検討する可能性がある、と明らかにした。

伊勢志摩サミットの合意を受けて、日本政府も世界的な鉄鋼の過剰生産を是正するための対策に乗り出した。中国への対抗措置を強めている欧米と足並みをそろえて、中国に過剰生産の解消を迫る方針だ。不当な安値輸出に対し、AD 税などの措置を検討し始めた。

5．米中戦略・経済対話の限界：バイからマルチへ

オバマ政権はこれまで、AD 税やセーフガード（緊急輸入制限措置）、WTO 提訴といった強硬手段をとる一方で、米中戦略・経済対話（S&ED）のような二国間協議の枠組みを通じて通商問題の解決を探るなど、硬軟両様の対中戦略をとってきた。

米中 G2 論はすっかり色あせてしまったが、米中間の包括的な協議はそれなりの意義を持っていることが確かだ。しかし、経済分野の懸案事項に関する議論は毎度、平行線に終わっているといった感が否めない。

今年6月、安全保障や経済の懸案を話し合う米中戦略・経済対話が北京で行われた。安全保障分野では南シナ海問題が大きなテーマとなったが、経済分野では新たな焦点として中国の鉄鋼の過剰生産問題が取り上げられ、米中の間で激しい応酬があった。

ルー米財務長官は、中国の過剰生産能力が世界の市場に歪みと打撃をもたらしていると批判し、中国に減産を強く迫った。これに対して、中国の楼継偉財政相は、中国の過剰な生産能力は、2008年の世界金融危機の時に「救世主」として世界経済を回復させるため大型投資をした結果だと反論した[9)]。

米国は11月の大統領選を控えて、鉄鋼過剰生産の問題で中国に厳しい姿勢を見せて中国から譲歩を引き出したかったが、成功したとは言えな

http://www.iti.or.jp/

い。ルー財務長官は閉幕後の記者会見で、鉄鋼の過剰生産問題について、中国が過剰生産能力を削減するほか、非効率な生産を続けている「ゾンビ企業」を淘汰することを確約したと、対話の成果を強調した。しかし、それらはすでに公表済みの約束が繰り返されただけで、新味を欠いている。しかも実際に削減が可能なのかどうかも見通せない[10)]。

米産業界では、「中国は約束をしても守らない」といった不信感が広がりつつある。懸案問題の解決を目指す米中対話の役割について、その限界がまたもや露呈した格好だ。米中双方の溝は深く、両政府が協調を演出しても、米産業界の見方は冷やかである。

こうしたなか、米国の対中戦略の重心は、二国間から多国間の枠組みにシフトしつつある。中国の過剰生産能力の問題でも、米国だけが矢面に立つようなことは避けて、G20 や OECD などのような多国間協議の場を利用して、日本や EU などからも対中圧力が強まるよう、重層的なアプローチによる中国包囲網の形成を目論んでいる[11)]。

もちろん、こうした動きに中国は反発し、警戒を強めている。鉄鋼の過剰生産削減問題で中国の対応が注目されているなか、中国は議長国として、G20 サミットをどう乗り切ろうとしているのだろうか。

６．構造改革は幻想か、難しいゾンビ企業の淘汰

ところで、昨年 9 月、中国政府が「国有企業改革に関する報告書」を公表、国家主導で国有企業の大規模な再編を押し進めるという戦略を打ち出した。再編によって過剰生産設備を減らし、非効率的な国有企業の経営改善を促す狙いがある。現在 100 以上ある中央政府直轄の大手の国有企業を再編させ、2020 年までに 40 社ほどに減らすという計画である。

ただし、国有企業改革とはいっても、国有企業の再編による競争力強化は、市場経済への移行とか国有企業の民営化といった課題に逆行する動きである。民営化なき国有企業改革の限界を指摘する声は少なくない[12)]。

「官製再編」の是非が問われるな

http://www.iti.or.jp/

か、今年7月、中国鉄鋼業界で国有大手の2社（宝鋼集団と武漢鋼鉄集団）が再編協議に入った[13]。9月には浙江省杭州でG20サミットが開かれる。中国政府には、それまでに交渉をまとめ、過剰生産能力を抱えた国有企業の改革を進める姿勢をアピールしたいとの思惑が働いている。

一方、日米欧は、G7伊勢志摩サミットの議論を踏まえて、G20サミットの共同声明にも鉄鋼過剰生産の具体的な是正策を盛り込みたい考えだが、中国は消極的で最小限の言及にとどめたい意向である[14]。

国有企業の再編に向けた動きが、国際的に批判が高まる中国の過剰生産問題の突破口につながるのかどうか。そのカギは、地方政府傘下の国有企業の再編にまで踏み込めるか否かだろう[15]。過剰な生産設備を抱えた非効率な国有企業が、政府の後ろ盾により銀行から資金を調達し生き延びて、今や「ゾンビ企業」と化している。国有企業の再編には、重複投資を減らすだけでなく、過剰な設備廃棄や人員整理など痛みを伴う改革が欠かせない。

中国は、今年3月の全国人民代表大会で、2020年までの「第13次5カ年計画」を採択し、年6.5%以上の安定成長を目指すと表明した。同計画では、過剰生産設備を抱えた赤字体質の「ゾンビ企業」を淘汰・再編する方針も打ち出している。しかし、ゾンビ企業の淘汰はそう簡単な話ではない。新たな不良債権の発生が避けられないからだ。

いま中国では、景気の減速に伴って不良債権が急速に膨らんでいる。中国の銀行業監督管理委員会（銀監会）の報告によると、国内商業銀行の不良債権残高は今年3月末時点で1.4兆元（約22兆円）に達しており、前年同期比で4割以上も増加した。融資全体に占める不良債権比率は1.75%にまで上昇した。さらに、最新のデータでは、不良債権比率は6月末時点で1.81%と、2009年のリーマン・ショック以来の高水準となっている[16]。

中国政府がゾンビ企業の淘汰を急げば、それによって潜在的な巨額の不良債権が一気にあぶり出される。それが信用収縮につながり、中国経済への下振れリスクが一段と強まることを、中国政府は最も恐れている。

http://www.iti.or.jp/

景気の腰折れや失業増加を生じない範囲でゾンビ企業を徐々に整理していくか、それとも痛みを覚悟して抜本的な処理に踏み出すか、過剰生産解消のスピードをめぐり、G20 杭州サミットに向けて中国と米欧の間で激しい綱引きが当分続きそうだ。

注

1) 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の批准についても、再交渉に言及するなど反対姿勢を示している。

2) USTR は今年 4 月、「外国貿易障壁報告書」を公表し、中国の過剰生産が市場を歪め、米国の雇用に影響を及ぼしていると非難した。

3) ITC の対日冷延 AD 調査では過去 3 回とも「シロ」決定であり、初の「クロ」決定となった。日本の対米輸出はさほど変わっていないが、中国の鉄鋼輸出が飛躍的に増えたことで、米国も神経質になり、係争に巻き込まれやすくなっている。

4) Xinhua,“Commentary: China not to blame for crisis in U.S. steel industry”, May 18, 2016.

5) 中国の鉄鋼をめぐり新たな火種が浮上した。ITC は今年 5 月、中国の鉄鋼大手 40 社を対象に関税法 337 条違反の調査開始を決定した。ハッキングによって企業秘密が盗まれるなど知的財産権が侵害されたとする US スチールの提訴にもとづく。この訴えが認められれば、中国の鉄鋼の対米輸出が禁止される可能性がある。

6) 欧州鉄鋼大手アルセロール・ミタル、米鉄鋼大手 US スチール、韓国鉄鋼最大手ポスコがいずれも、昨年 12 月期の最終損益が赤字に転落、日本最大手の新日鉄住金も今年 3 月期の見通しを減益予想に下方修正した。

7) OECD（2015）.

8) 英外相は王毅外相との会談で、中国に鉄鋼生産削減努力を加速するよう要請した。その背景には、インドのタタ・スチールが英ポート・タルボット製鉄所の売却を発表するなど苦境に陥ったことがあげられる。

9) Xinhua,“Pressuring China on excess steel capacity is unfair,” Global Times, June 12, 2016.

10) 中国が鉄鋼の生産能力を 2020 年までに 1 億～1.5 億トン減らす計画はすでに今年 1 月に決定済みであり、それを実現するための新たな具体策といった「真水」は含まれていない。

http://www.iti.or.jp/

11）G20 貿易相会合は今年 7 月、「鉄鋼などの過剰生産能力の問題は各国の協調が必要だ」とする共同声明を採択した。過剰生産問題をめぐっては、声明に対応策を明記するよう求める日米欧に対し、反対する中国が押し切られた格好だ。日本経済新聞、2016 年 7 月 11 日付。

12）関志雄（2015）。

13）粗鋼生産量で世界 5 位の宝鋼集団と世界 11 位の武漢鋼鉄集団が統合すれば、世界 2 位の鉄鋼メーカーが誕生する。日本経済新聞 7 月 5 日付。

14）G20 サミットでは世界経済の不安要素として英国の EU 離脱問題を最大の焦点にすることで、南シナ海と過剰生産の問題をかわそうとする中国の思惑が透けて見える。

15）上記報告書では、過剰設備が目立つ地方政府傘下の国有企業の再編には言及されていない。

16）ロイター、2016 年 7 月 15 日付。

参考文献

馬田啓一（2012）「オバマ政権の対中通商政策：激化する米中摩擦の深層」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』No.88。

関志雄（2015）「民営化なき国有企業改革の限界」RIETI（電子版）、10 月 21 日付。

柴山千里（2012）「アンチダンピングと保護主義」馬田啓一・木村福成編著『国際経済の論点』文眞堂。

根津利三郎（2015）「根深い鉄鋼の過剰設備問題」貿易研修センター（IIST）（電子版）、6 月 30 日付。

藪恭兵（2016）「米国：中国を“市場経済国”と認めるか」『ジェトロセンサー』7 月号。

Bown, C.P.（2016）“China’s Market Economy Status and Antidumping: A $100 Billion, $10 Billion, or $1 Billion Dispute? Part 1,” Peterson Institute for International Economics（PIIE）, June 8.

Hufbauer, G. C. and C. Cimino-Isaacs（2015）“Looming US-China Trade Battles?: Market Economy Status（Part Ⅱ）,” Peterson Institute for International Economics（PIIE）, March 9.

OECD（2014）“Excess Capacity and Risks of Trade Friction Cloud the Outlook for the Global Steel Industry,” December 12.

OECD（2015）“Excess Capacity in the Global Steel Industry and the Implications of New Investment,” February 20.

USTR（2016）2016 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers.

http://www.iti.or.jp/